

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、総連合、金属労協の大会

2 新産別第三三回定期大会

全国産業別労働組合連合(新産別)第三三回定期大会は、八〇年一〇月二〇日から三日間東京・池之端文化センターで開催され、八一年度運動方針を決定した。大会冒頭のあいさつに立った小方委員長は「原則なき現実主義」にたいする不安を表明した上で「現状をありのままみることと原則を固く守っていくことは矛盾しない」と述べ、戦線統一についても組織内に「原則だけふりかざしていいのか」との声をかかえつつも、主張すべきは主張していくとの姿勢を強調した。

提案された新方針では組合民主主義の徹底を基調に、重点課題として、(1)「社会的賃率」の確立、(2)雇用の安定・確保、(3)社会保障・福祉の充実、(4)平和と民主主義の追求、(5)労働戦線統一、などが柱とされ、とくに戦線統一については「共闘の積み重ねが最も近い道」として、四団体共闘などの構築・強化にとりくむとともに、団体間の合意にもとづく多面的な協力に総連として一体となって対応していくとしている。この質疑討論では労働戦線統一問題につき全機金などから統一推進会にたいする新産別の対応の変化の説明が求められた。それは六単産構想が表面化した時点では「手続き、内容とも理解しがたく、その延長線上でのすすめ方には賛成しかねる」(七月三日中執委見解)としていたものが、総連合の最終的まとめで「とりあえず発足することを了解する」ことになった経過についての疑問をただしたものである。これにたいし富田書記長は「六単産構想が報道されるまで正式には聞いていなかった。報道の内容では六単産が背後の組織を代表するとなっていた。そこまでは総連合として討議していなかった」と問題点を指摘し、最終的に発足を了解したことについては、池田副委員長が「全的統一をめざすこと、六単産以外の基軸単産についても話しあいの場をもつことの二点が明らかにされていた」ことによると述べ、六単産以外の基軸単産との話しあいについて、(1)まだおこなわれていない、(2)全機金、新化学(新産別系)、食品労連、生保労連、全石油、全国ガス(中立労連系)、私鉄総連、合化労連、全国金属(総評系)、全金同盟、全化同盟(同盟系)、それにできれば純中立から数組合を考えている、(3)ただ現状では同盟系についてはややむずかしい点もあると総連合ではみていると説明した。

大会論議の焦点の一つとなった八一春闘にむけての要求準備については、方針で四団体が新産別の年来の主張である「社会的賃率」で要求合意をおこなうことが必要だとしているが、「整合性をとる団体もふくめての合意を追求するのだから、新産別として整合性をどう考えるのか」(京滋地連)との質問にたいし、白石調査部長が「賃上げと雇用、物価との関連は否定できない」としたうえで、ここ数年、生産性の向上が賃上げ率を大きく上回っていることから、来春闘については賃上げは物価に影響しないとの考えを示し、ただ物価問題については土地、公共料金、食糧の三つに標的をしばった対応が必要だと強調した。これらをめぐる討議を経て同方針案は本部原案どおり大会二日

目満場一致で承認された。

大会三日目には、役員任期を二年とする規約改正を決定、ひきつづき小方委員長、富田書記長の再選をふくむ新役員を選出して閉会した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
